

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産経営課	岩田 敏彦
施策名	5 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	3,200

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テュンジ&チュレンジ2025 本文)		(取組項目)							
「漁業」を職業選択の一つとして広め、新規就業を増やすために、SNSで漁業の魅力発信しながら、学習会や漁業体験により漁業への理解を深めていきます。また、市町や関係団体、地元受入組織と協力し、就業希望者をスムーズに受け入れ定着させる体制を強化します。		i)小中学校の児童生徒と保護者等を対象とした学習会の開催など新たなアプローチ ii)水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施 iii)就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	新規漁業就業者数(人)	目標値①	190人	200人	200人	210人	210人	210人(R7)	平成28年度から県、市町、漁業団体等と連携して「ながさき漁業伝習所」を設置し、国の研修制度の取り込み、HPにおける漁業者の暮らしぶりや経営事例の発信、移住部局等と連携した移住相談会や就業支援フェアへの出展など就業支援と呼び込み活動を推進した。
		実績値②	183人(H30)						令和元年度からは、YouTubeやSNSを活用した情報発信の強化や、県主催の就業支援フェア開催による就業希望者と県内業者のマッチングを実施するとともに、就業前の技術習得研修においては、漁家子弟の研修対象拡大や移住者の研修期間延長など支援内容も拡充し、情報発信から就業、定着まで、切れ目ない支援制度により新規漁業就業者の確保・育成を図った結果、5年間で累計890人の新規漁業就業者を確保した。
		達成率②/①						—	

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		R元目標	R元実績	達成率		
取組項目 ii iii	○	1	ひとが創る持続可能な漁村推進事業	R2実績			令和2年度事業の実施状況(令和3年度新規・補正事業は事業内容)	主な指標	R2目標		R2実績	
				R3計画					R3目標			
				事業実施の根拠法令条項								
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	事業対象					
			所管課(室)名									
				79.304	38.751	17.277	漁村の暮らしや漁業の魅力を生かして漁村が自ら発信していく仕組みを構築するとともに、漁村の担い手となる新規漁業就業者の受け入れから技術習得、就業・独立、定着・安定まで、スムーズで切れ目ない支援体制を整備し、漁村を生活の場として定住し、暮らし続けることができる漁村づくりを推進する。	【活動指標】 活動開始地区数(地区)	7			
			(R3新規)R3-5					【成果指標】 漁村へ移住してきた新規漁業就業者数(人)	57			
			水産経営課	—	—	—	漁業者、漁協、市町					

取組項目 i ii	2	漁村グループ活動支援事業費	6,065	6,065	19,090	新型コロナウイルス感染症の影響により人の往来が制限された中、可能な範囲で、漁村集落が取り組む自伐型林業や、ヒトエグサ養殖などの漁業経営安定化等に関する先進地視察や講習会の開催など、各地域のニーズに応じた新しい知識や技術の導入、普及に関する活動支援を行った。また、各地域の特色を生かした先進的な取組を整理し、県域または全国大会での発表や、その参加経験を通じて漁青連、女性連等の組織活動意欲、個々の漁業経営意欲の向上につながる活動を支援した。	【活動指標】 学習会開催地域数(地区)	7	7	100%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、目標7地区に対して、3地区での開催となった。資源管理、赤潮対策及び磯焼け対策に関する学習会の開催により、様々な知識の習得、情報共有が図られ、地域漁業経営の安定化に寄与した。 ・青年部や女性部活動についても、感染症の影響により、成果発表の場が減少したことにより、目標7件に対して実績は2件となった。県域または全国レベルの各種報告会における代表としての発表経験や、他地域の活動組織との情報交換・交流を通じて、地元の組織活動や個々の漁業経営に関する意欲喚起が図られた。	
			2,069	2,069	18,778			7	3	43%		
			5,875	5,875	18,847			7				
		H17-			【成果指標】		7	8	114%			
		水産経営課	—	—	—		長崎県漁業青壮年部連合会、長崎県漁協女性部連合会、漁業士会	青年部・女性部活動の成果・意見発表、意見交流件数	7	2		29%
取組項目 ii	3	ながさき水産業大賞	893	893	4,772	地域の特色を活かした先進的な漁業活動を展開し、成果を上げている漁業者や漁業組織を表彰した。	【活動指標】	12	13	108%	●事業の成果 ・表彰式を契機として、受賞者の経営強化意欲を助長するとともに、県民の水産業に対する理解の深化が図られた。	
			1,131	1,131	4,694			応募件数(件)	12	13		108%
			1,349	1,349	4,712			【成果指標】	9	9		100%
		H21-					表彰件数(件)	9	9	100%		
		水産経営課	—	—	—		漁業者、水産加工業者、漁業関係団体		9			

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	<p>小中学校の児童生徒と保護者等を対象とした学習会の開催など新たなアプローチ</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和2年度は少年水産教室の開催実績96回、延2,244人が参加した。うち料理教室70回、延1,470人。このうち保護者も対象とした料理教室を2回実施し、15人が参加した。コロナ禍で感染拡大の状況にあつて料理教室等の開催そのものを中止した地区が多い中、島民の感染リスクが低かった対馬地区では、小中学校で軒並み中止となったイベントの代替行事として逆に水産教室の要望が高まった。その結果、昨年度より開催回数が5回、参加者数が136人増えた。今後も水産業への親しみや理解を深める体験及び学習の機会を確保するため、使用教材や開催方法の工夫が必要。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 料理教室の代わりに講話、捌き方や操業の動画作成・視聴など、感染対策を講じながら、新たな方法で学習会等を実施しており、地元の水産業に理解を深めるきっかけとなっている。今後も教材や開催方法の工夫をしながら継続して実施が可能な体制を構築する。</p>
ii	<p>水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 上記の水産教室のほか、水産加工体験やイカかご漁、イカの捌き方動画の作成・視聴による授業を実施したほか、ながさき水産業大賞の表彰(応募12件、表彰9件)により、先進的な活動で成果を上げている受賞者の取組を広く周知し、県内漁業者の経営強化意欲を助長するとともに、県民の水産業に対する理解の深化が図られた。また、高校生の就業前研修として県内5校から30人を漁家へ短期派遣し、漁業体験の機会を提供した。令和元年度の研修に参加した長崎鶴洋高校の2年生30名のうち8名(26%)が卒業後、漁業に就業するなど、直接的な担い手確保につながっているが、県内の高卒全体の漁業就業は1%程度であり、依然として少ない状況であるため、若者へのさらなる魅力発信が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 水産教室やながさき水産業大賞を通じ、県内水産業への理解を深めるための取組を継続するとともに、高校生を対象とした就業前研修のさらなる推進や県外高校生への対象拡大により高校生の漁業就業促進を強化する。また、SNSや漁業就業促進パンフレット等の媒体を活用した若年層への魅力発信を強化する。</p>

iii	<p>就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題          漁業就業希望者への情報発信、呼び込みのため、漁業就業支援フェアや移住相談会等へ10回参加し、延84名と面談を行ったほか、電話対応19件。また、漁業就業を目指した技術習得のため、国の研修制度を活用して25名、市町と連携した県の研修制度を活用して63名の技術習得研修を支援した。さらに、漁業種類の転換や多角化による経営安定を支援するため2名の定着支援研修を実施した。その結果、県内の新規就業者は増加傾向ではあるものの、移住者の定着率が比較的低い状況にあるため、引き続き、就業希望者への情報発信、呼び込みから技術習得、就業まで切れ目ない支援体制の維持するとともに、受入地域での移住者へのサポート体制の強化が必要である。また、コロナ禍でリアル相談会の開催が制限される中、オンライン相談会を実施したが、申込数が伸びず、就業希望者への効果的な情報発信、周知の方法が課題。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性          コロナ禍で今後も就業支援フェアや相談会の開催、参加制限が想定される中、オンラインの活用は有効と考えられるが、就業希望者への効果的な情報発信、周知の方法を検討する必要がある。          また、新規就業者の確保は集落対策としても重要であり、漁村づくりの取組と連動して住民の意識醸成、地域ぐるみでの呼び込み、受入、フォロー体制の整備・構築を推進し、移住者も安心して漁業就業を目指すことができる体制づくりを検討していく必要がある。</p>
-----	---	--

#### 4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii	○	1	ひとが創る持続可能な漁村推進事業	R3新規	④⑤⑧	地域分析やワークショップ等で見出した課題に対し、集落自らが活動していくための支援拡充、漁村への移住者や新規漁業就業者の定着・定住のための住居、生活、就労環境などのフォローアップ体制の構築を検討する。	拡充
			(R3新規)R3-5				
			水産経営課				
取組項目 ii		2	漁村グループ活動支援事業費	地域の課題解決に向けて、水産加工品の開発にかかる学習会の開催など、内容の見直しを行なった。	②	漁村地域の活性化と生産力の向上を図るため、学習会のテーマについては常に見直すことにより、意欲ある漁業者が課題解決に必要な知識習得を支援する。 また、漁業士会、県漁青連及び県女性連の会議等に県からも参加し、県事業の情報提供や活用促進を図る。	改善
			H17-				
			水産経営課				
取組項目 ii		3	ながさき水産業大賞	水産業の魅力発信、県民への理解を深める情報発信を推進していくにあたり、アンケート調査を実施し、県民のながさき水産業大賞の認知度や水産業への理解について分析を実施する。	②	令和3年度の分析結果を基に、水産業の魅力発信、県民への理解を深めるPR機会として効果的な情報発信を行うとともに、メディアとの連携・有効活用、県民への周知、理解の深化を図る。	改善
			H21-				
			水産経営課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点